

現場説明書

1 工 事 名 有馬浄水場傾斜板沈でん池ほか改良工事
2 監 督 員 技術部 浄水課

説明事項

1. 入札等に関する事項について

- (1) この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の上下水道局契約規程によりその例によることとされている契約規則、契約履行規則及び工事等検査規則(以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- (2) 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

契約の保証 要 ~~不要~~
契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とすること。

- (1) 契約保証金の納付を証する領収書
- (2) 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
- (3) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、横須賀市上下水道事業管理者が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証書
- (4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
- (5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

前払金 する ~~しない~~
前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

中間前払金 する ~~しない~~
中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

部分払 する(~~一回以内~~) ~~しない~~

6. 継続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について

- (1) ~~継続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。~~

会計年度	支払限度額 (請負代金額に対する割合)	前払金の上限
初年度(年度)	 %	支払限度額 請負代金額の %
第2年度(年度)	 %	支払限度額 請負代金額の %
第3年度(年度)	 %	支払限度額 請負代金額の %

- (2) ~~各会計年度における請負代金額の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。~~

7. 契約に関する事項について

(1) 設計図書関係

- ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
- イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者の責任において定めること。
- ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあつては、別冊とすること。

(2) 提出書類関係

- ア 請負代金内訳書 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- イ 工 程 表 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- ウ 着 手 届 着手後5日以内に提出すること。
- エ 現場代理人及び主任技術者等届 契約までに現場代理人及び主任技術者等の経歴書も同時に提出すること。
- オ 下請負関係書類 下請負を発注の都度、下記書類の写しを提出すること。
 - ・ 施工体制台帳
 - ・ 施工体系図
 - ・ 再下請負通知書（再下請負の発注がある場合）
- カ 直 営 工 事 届 下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。

(3) 監督員通知関係

監督員を2人以上置くこととした場合において、権限を分担させるときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

- ア 支 給 材 料 ~~あり~~ なし
- イ 貸 与 品 ~~あり~~ なし

(5) 条件変更等の関係

工事の施行に当たり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(6) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続を行うが、軽微なものは監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(7) 部分引渡し関係

- 部分引渡し指定部分 ~~あり~~ なし

(8) 火災保険等の関係

- 火災保険その他の保険の付保条件 ~~あり~~ なし

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が500万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 工事 > 入札制度関連情報<工事> において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリンズの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(一財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が10日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済制度(以下「建退共制度」という。)に加入するとともに、その対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。
- (2) 証紙購入状況等を把握するため、当初工事請負契約代金額が500万円以上の場合は、別に定める「建設業退職金共済関係提出書」(第1号様式(建退共))及び「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」(第3号様式(建退共))を工事しゅん工時に、「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第2号様式(建退共))を工事請負契約締結後1箇月以内に監督員へ提出すること。

共済証紙を購入した場合は、「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第2号様式(建退共))に掛金収納書(以下「収納書」という)を添付すること。

なお、当初工事請負契約金額が500万円未満の場合においても本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めるときは、関係資料の提出を求める場合がある。

- (3) 正当な理由がなく建退共制度に加入せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は、工事成績評定において考慮される事となる。
- (4) 下請契約における請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を請負代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付をすることにより、建退共制度加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (5) 前号における請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合は、元請負者に建退共制度加入手続及び建退共制度関係事務の処理を委託する方法もあるので、元請負者は積極的に受託するよう努めること。
- (6) 請負者は、工事現場に建退共制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後速やかに監督員の指示に従って施工計画書を作成し提出すること。ただし、監督員が別に指示する場合を除いて、次のいずれかに該当する工事については、提出を要しない。

- ア 当初請負代金額が500万円未満の工事、又は当初工期が60日未満の工事
- イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事
- ウ 工事内容に基づき、監督員が提出を要しないと判断した工事

(2) 施工計画書の記載事項等

施工計画書等記載事項は、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 検査情報に記載（別表）のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の提出を不要とした工事であっても、監督員が必要と指示する書面を速やかに提出すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

(1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスポンスに取り組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

(2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

(1) 下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するように配慮すること。

(2) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対して法定福利費の内訳が明示された国の標準見積書等の提出を指導するとともに、提出された場合は尊重し、適切な法定福利費を含んだ契約を締結すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について（別紙）

有馬浄水場傾斜板沈でん池ほか改良工事特記仕様書

本工事の仕様は、当局水道工事共通仕様書（平成 28 年 10 月）に定められたもののほか、当特記仕様書によるものとする。なお、共通仕様書内の付編Ⅱ及び付編Ⅲについては、水道工事共通仕様書 付編書式（平成 29 年 12 月）を参照すること。

- 1 工事コストの表示について
 - (1) 工事請負額 1,000 万円以上の工事を対象とする。
 - (2) 工事請負額の表示は、工事現場に設置する「工事看板」に表示する。
 - (3) 表示金額は、万円単位など分かりやすい単位とする。
- 2 共通仮設費の対象外となる桁等購入費について
桁等購入費 ~~あり~~ なし
- 3 数値基準、単価世代及び積算参考資料について
数値基準、単価世代及び積算参考資料については、横須賀市ホームページ→総合案内→水道・下水道→事業者のみなさまへ→設計積算に係る基準等(上水道)内の「水道工事の数値基準等について」を参照すること。
- 4 共通単価について
共通単価については、横須賀市ホームページ→総合案内→水道・下水道→事業者のみなさまへ→設計積算に係る基準等(上水道)内の「共通単価一覧表」を参照すること。
- 5 施工パッケージ型積算について
 - (1) ダンプトラックの基準単価は、タイヤ損耗費及び補修費を含んだ金額が設定されているため、地区単価も建設機械等損料表の損料金額にタイヤ損耗費及び補修費を加算した金額で計上している。
 - (2) 施工パッケージ型積算方式による一位代価表の積算注意事項は、市ホームページの「施工パッケージ型積算方式による積算」を参照すること。
- 6 個人情報資料の借用について
工事に必要な個人情報に関する資料の借用にあたっては、以下の内容を明記した借用願い（様式あり）を担当課長あてに提出すること。
 - (1) 借用期間
 - (2) 借用する個人情報資料の項目
 - (3) 個人情報の管理に関する責任者、個人情報を取り扱う工事従事者
 - (4) 貸出条件(取り扱いにあたる注意事項等)
 - (5) その他監督員が必要とする事項
- 7 工事に関することについて
 - (1) 材料数量についての注意事項
墜落防止用支柱（以下、「支柱」という。）はアンカーボルトによる着脱式とし、各傾斜板沈でん池清掃時に必要本数を設置し、通常時は取り外し別途指定場所にて保管するものとする。

なお、支柱総本数は、傾斜板沈でん池1号池並びに2号池で使用する最大本数の18本とし、傾斜板沈でん池3号池と4号池については、各9本を使用する。

上記支柱設置数量に伴い、ケミカルアンカーについての対象各池の設置個数は以下のとおりである。

傾斜板沈でん池1号池	18本×4か所	72個	
〃	2号池	18本×4か所	72個
〃	3号池	9本×4か所	36個
〃	4号池	9本×4か所	36個
ケミカルアンカー総数	216本		

(2) 支柱の設置位置

支柱の設置については、監督員立会いのもと現場確認の後、確定するものとする。また、確定した設置場所で配筋等の露出により設置に支障する場合には、再度監督員と変更設置場所について協議し、承諾を得てから施工すること。

(3) 詳細工程表の提出

本工事の実施期間は浄水処理停止期間であり、他工事との施工期間及び施工範囲が重複するため、事前に詳細な工程表を作成して監督員に提出し承諾を得ること。

(4) 鍵の借用

場内施設はテロ対策により施錠されているため、施工上必要な施設に立入る際に鍵の借用を必要とする場合には、その方法等を事前に監督員と協議すること。

8 建設副産物実態調査の作業手順（元請業者が行う）について

別途添付の「建設副産物実態調査に係る特記仕様書」を参照とする。

9 基準書等の適用について

本工事は、以下の基準書等を使用し、積算している。

- 1) 水道事業実務必携 令和4年度版
- 2) 土木工事標準積算基準書（土木工事編） 令和4年7月1日版
- 3) 積算参考資料（土木工事編） 令和4年7月1日版
- 4) 建設機械等損料表 令和4年度版

~~5) 下水道用設計標準歩掛表~~

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 第1巻 管路 | 令和4年度版 |
| 第2巻 ポンプ場・処理場 | 令和4年度版 |
| 第3巻 設計委託 | 令和4年度版 |

10 しゅん工検査時に必要な書類について

しゅん工検査時は「管路工事しゅん工図書等提出物一覧表で指定している図書」及び、「工事履行報告書」を作成し、提出すること。なお、「工事履行報告書」は請負金額500万円以上の場合のみ提出すること。

1) 管路工事しゅん工図書等提出物一覧表

横須賀上下水道局 水道工事共通仕様書 平成28年10月の別冊

2) 工事履行報告書

横須賀市ホームページ>市政情報>入札・契約・検査>検査情報>工事関係書類

11 法定外の労災保険について

本工事の現場管理費には、法定外の労災保険の経費を含んでいるので、その写しを提出すること。

12 下検査の実施について

しゅん工検査前に、現場代理人が立合いの上、上下水道局が実施する下検査を受けなければならない。

13 提出書類

- (1) 完成図書
- (2) 写真帳
- (3) 上記の電子データ

14 検便の実施について

水源地・浄水場・配水池等において作業する次の各号いずれかに該当する者は、水道法21条に基づき、検便検査を行い作業開始前にその検査報告書を監督員へ提出すること。

検査項目は、赤痢菌・腸チフス菌・パラチフス菌・病原性大腸菌0-157とし、報告書には、氏名・性別・年齢・成績・検査場所を記載すること。また、検査結果の有効期限は6カ月とし、期間が過ぎた場合は再度検査を実施し、検査結果を監督員に提出すること。

- (1) 水工程に直接触れて作業する者
- (2) 水工程に直接触れないが、概ね一週間程度連続して作業する者
- (3) 6か月を越えて従事する者

15 その他

上記の内容について疑義が生じた場合は、別途監督員と協議するものとする。

建設副産物実態調査に係る特記仕様書

- 1 元請業者は、当該年度に終了した最終請負額が100万円以上（税込）の工事（調査対象となる建設資材の利用及び建設副産物の発生・搬出がない工事は除く）は、次項の建設副産物実態調査作業手順にもとづき調査データを提出するものとする。ただし、複数年度にまたがる債務工事等の工事額は、当該年度の年割り額を記入し、工事内容は当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量のみを記入する。

本調査の対象品目は、表1の通りである。

表1 調査対象品目

対象	調査対象品目	備 考
搬入する建設資材	コンクリート	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材	
	木材	
	アスファルト混合物	
	土砂	
	碎石	
	塩化ビニル管・継手	
	石膏ボード	
	その他の建設資材	
搬出する建設副産物	コンクリート塊	
	建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、解体木くず、新築端材木くず等が該当する。
	アスファルト・コンクリート塊	
	その他がれき類	
	建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、建設工事（工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。）に伴って副次的に得られる伐木材、伐根材が該当する。
	建設汚泥	
	混合状態の廃棄物（建設混合廃棄物）	現場へ搬出する状態で判断し、発生と搬出の間に分別された場合には、分別後の品目が発生したものとみなす。
	金属くず	
	廃塩化ビニル管・継手	
	廃プラスチック（廃塩化ビニル管・継手を除く）	
	廃石膏ボード	
	紙くず	
	アスベスト（飛散性）	
	その他の分別された廃棄物	
第一種～第四種建設発生土及び浚渫土（建設汚泥を除く）		

2 建設副産物実態調査の作業手順は、次のとおりとし、元請業者が行うものとする。

- (1) 一般財団法人日本建設情報総合センターのホームページ<http://www.recycle.jacic.or.jp/>から建設副産物情報交換システムにログインする。
システムの操作方法については、「各種マニュアル」ページ内の「建設副産物情報交換システム」の操作マニュアル「排出事業者用」を参照する。
- (2) 当初契約時点でのデータを入力する。（「再生資源利用(促進)計画書—建設リサイクルガイドライン様式—」の作成）
- (3) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書(計画)」を印刷し、監督員に提出する。
- (4) 建設副産物情報交換システムから出力する等して、「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成し、施工計画書に添付するとともに監督員に提出して説明すること。
- (5) 受注者は再生資源利用促進計画書および再生資源利用計画書を工事現場の公衆が見やすい場所に掲示すること。
- (6) 工事完成時に実施書（最終データに修正）に書き換える。
- (7) 各種書類の印刷により、「チェックリスト」を出力し、必須エラーが発生していないことを確認する。
- (8) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書(実施)」を印刷し、監督員に提出する。
- (9) 建設副産物情報交換システムから出力する等して、「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出するとともに、その内容を報告すること。
- (10) 再生資源利用促進計画(実施)書及び再生資源利用計画(実施)書は、5年間保存すること。
- (11) 建設副産物情報交換システムに工事情報を登録した場合は、建設リサイクル法に基づく再資源化報告書は監督員に提出されたものとみなす。

3 データ入力上の留意点

(1) 建設発生土の入力値について

建設発生土については、埋戻しなどのように、現場内利用がある場合には、建設副産物発生・搬出（一種発生土～浚渫土）には、「地山 m_3 」で入力し、建設資材利用（土砂）には、「締め m_3 」（表2、土量の変化率Cを考慮）で入力する。

表2 土量の変化率C

レキ質土		砂質土及び砂		粘性土		岩塊 玉石
レキ	レキ質土	砂	砂質土 (普通土)	粘性土	高含水比 粘性土	
0.95	0.90	0.95	0.90	0.90	0.90	1.00

軟岩 I	軟岩 II	中硬岩	硬岩 I
1.15	1.20	1.25	1.40

(例)

掘削 100 m_3

埋戻し 20 m_3 (締め m_3)・・・「土砂 建設資材 利用量(A)」欄に入力する。

22 m_3 (地山 m_3)・・・「一種発生土～浚渫土 ②利用量」欄に入力する。

20 m_3 / 変化率C (仮に0.9とする) = 22 m_3

処分 78 m_3 (地山 m_3)・・・「一種発生土～浚渫土 ④現場外搬出量」欄に入力する。

$$100 m_3 - 22 m_3 = 78 m_3$$

(2) 建設資材利用について

ア 建設リサイクル資材を利用する場合は、建設資材利用の欄に以下の方法により入力する。

- ・表3にまとめる調査対象品目の分類ごとに建設リサイクル資材をそれぞれ入力する。建設リサイクル資材の品目名については、神奈川県建設リサイクル資材認定資材一覧表（以下、認定一覧表という）を参照する。

表3 調査対象品目と建設リサイクル資材品目名

調査対象品目(建設資材の「分類」)	建設リサイクル資材の品目名
土砂(建設汚泥処理土)	再生改良土
	再生流動性埋戻材
アスファルト・コンクリート	再生加熱アスファルト混合物
砕石	再生骨材等
コンクリート	再生コンクリート二次製品(無筋)※
	再生舗装用ブロック (平板、インターロッキングブロック、レンガブロック等)
コンクリート及び鉄から成る建設資材	再生コンクリート二次製品(有筋)※
木材	再生木質ボード
	再生集成材・合板
塩化ビニル管・継手	排水・通気用再生硬質塩化ビニル管

※再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が無筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート」に、再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が有筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート及び鉄から成る建設資材」に入力する。

- ・「規格」は認定一覧表の「寸法・規格等」を入力する。
- ・「再生資材の供給元施設、工事等の名称」については認定一覧表の「製造工場」を入力し、「再生資材の供給元場所住所」については、認定一覧表の製造工場の住所を入力する。
- ・「再生資材利用量」は、利用量と同じ値を入力する。

イ 新材を利用する場合は、調査対象品目の中で箇所を変えて入力する。また、その際の「再生資材利用量」には0を入力する。

ウ RC-10（再生砂）を利用する場合は、「土砂」の「再生コンクリート砂」欄に入力する。

(3) 建設副産物発生・搬出（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材A・B、建設汚泥、建設発生土（第一種～第四種建設発生土及び浚渫土））について

ア コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を神奈川県コンクリート塊等処理指定工場に搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

イ 建設発生木材等のうち解体木くず、新築端材木くずを神奈川県建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物になったもの）」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

ウ 建設発生木材等のうち伐木材、除根材を神奈川県建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

エ 建設汚泥を一部であっても改良土等に処理している施設などに搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

オ 再利用が決まっている建設発生土を仮置き場に搬出する際は、「搬出先の種類のコード」を5 工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がある場合)」と選択する。

施工時期が真夏日となる場合の現場管理費補正の試行に関する特記仕様書

1 対象期間

工事の始期（契約日）から工事の終期（しゅん工届が提出される日）までの期間とする。

なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

2 真夏日の算出

受注者は、指定の様式を用いて真夏日にあたる日数を算出し、その算出結果を監督員へ報告するものとする。

3 現場管理費の補正

本補正は、受注者が経費補正を希望した場合に適用する。

現場管理費の補正は、指定の様式を用いて真夏日率及び補正值を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行う。

4 提出書類及び提出期限

受注者は、しゅん工届提出日の20日前までに、指定の様式を用いて作成した以下の報告書を監督員に提出するものとする。

- ① 真夏日率等算定表
- ② 最高気温観測結果

5 様式ほか資料

施工時期が真夏日となる場合の現場管理費補正の試行に係る報告様式、要領およびQ&Aは、横須賀市のホームページ「設計積算に係る基準等（上水道）」で確認すること。

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/6940/jigyousya/sekisan/suidoinde.html>

個人情報の取扱いに関する特記事項

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 受託者（以下「乙」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、業務に関して個人情報を取り扱うときは、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な取得等)

第2条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、この契約による業務の目的を正確に把握し、当該目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により取得しなければならない。

(適正な管理)

第3条 乙は、個人情報の漏えい、滅失、改ざん、き損及びその他の事故の防止その他の個人情報の安全かつ適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いに関する責任体制を整備し、管理責任者を定めなければならない。

3 乙は、個人情報の保管に当たっては、この契約による業務により取得した個人情報とそれ以外の個人情報を明確に区分し、管理しなければならない。

4 乙は、委託者（以下「甲」という。）の指示または承諾があるときを除き、個人情報を乙の事業所内から持ち出してはならない。

(管理責任者等の教育及び研修)

第4条 乙は、個人情報の保護及び情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、管理責任者及び従事者に対し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第5章（行政機関等の義務等）の内容並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項その他この契約による業務の適切な履行に関し必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

(個人情報に関する秘密の保持)

第5条 乙は、個人情報の内容を第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙は、この契約による業務の処理の従事者が個人情報を管理責任者の承諾を得ることなく事務所以外の場所に持ち出し、又は不適切な取扱いにより第三者に漏らすことのないように、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(目的外利用等の禁止)

第6条 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務の目的以外の目的に個人情報を利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複製等の禁止)

第7条 乙は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、業務を実施するために甲から提供された個人情報を複製し、又は複写してはならない。

(資料等の返還、引き渡し若しくは消去)

第8条 乙は、この契約による業務を処理するために甲から貸与され、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに甲に返還し、又は引き渡し、若しくは消去しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去しなければならない。

3 乙は、前項の規定により個人情報を消去した場合は、当該個人情報を消去した旨の報告書を甲に提出しなければならない。

(外部サービスの利用)

第9条 乙は、外部サービス（クラウドサービス、ウェブ会議サービス、ソーシャルネットワークワーキングサービス、ホスティングサービス等をいい、法令により設置されたもの又は行政機関等により設置される公共的な基盤等を除く。以下同じ。）であって、当該外部サービス提供者が提示する約款等に乙が同意することで利用可能となり、契約等により乙から個別の措置を求めることができないもの（以下「約款等による外部サービス」という。）を利用しようとするときは、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出しなければならない。

- (1) 外部サービスの名称
- (2) 外部サービスの提供者
- (3) 外部サービスを用いて行う業務の内容
- (4) 外部サービスで保管又は取り扱う個人情報
- (5) 外部サービスの利用の期間
- (6) 外部サービスの利用が必要な理由
- (7) 外部サービスにおける安全管理措置の内容

2 乙は、当該約款等による外部サービスの利用に関し、甲から指示のある場合、甲の指示に従い、必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(再委託の禁止等)

第10条 乙は、個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、個人情報の処理を再委託する場合及び再委託の内容を変更する場合は、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出し、前項ただし書きの承諾を得なければならない。

- (1) 再委託の相手方
- (2) 再委託を行う業務の内容
- (3) 再委託で取り扱う個人情報
- (4) 再委託の期間
- (5) 再委託が必要な理由
- (6) 再委託の相手方における責任体制及び管理責任者
- (7) その他甲が必要と認める事項

3 乙は、前項の規定により個人情報を取り扱う事務を再委託の相手方（以下「再受託者」という。）に取り扱わせる場合には、乙と再受託者との契約内容に関わらず、再受託者の当該事務に関する行為について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託契約において、再受託者に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に指示しなければならない。

5 乙は、この契約による業務を再委託した場合は、その履行を監督するとともに、甲の

求めに応じて、再受託者の状況等を報告しなければならない。

6 乙は、再委託契約を行う場合には、この契約により第1条から前条までに規定する個人情報の取扱いに関する義務を再受託者にも遵守させなければならない。

(個人情報の取扱状況の報告等)

第11条 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙（再受託者を含む。）に対し、個人情報を取り扱う事務について管理状況の報告若しくは資料の提出を求め、又は乙（再受託者を含む。）の事務所に立ち入ることができる。

2 乙（再受託者を含む。）は、甲から個人情報の取扱いに関して改善を指示されたときは、その指示に従わなければならない。

(事故発生時等における報告)

第12条 乙（再受託者を含む。）は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故（以下「漏えい事故」という。）が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙（再受託者を含む。）は、漏えい事故が生じた場合、当該事故の被害を最小限にするため、甲と協力して必要な措置を講じ、かつ、甲の指示に従わなければならない。

(契約の解除)

第13条 甲は、乙（再受託者を含む。）が本特記事項に定める事項に違反した場合若しくは義務を怠った場合には、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

(損害賠償)

第14条 乙（再受託者を含む。）は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲の求めに応じてその損害を賠償しなければならない。

(補則)

第15条 乙は、この契約における個人情報の取扱いについて疑義が生じたときは、甲と協議し、その指示に従わなければならない。

施工条件明示事項

工事名 有馬浄水場傾斜板沈でん池ほか改良工事

1. 当該工事の施工条件明示事項欄の、下記表□内黒塗り部分が作業に当って、特に制約を受けることになるので明示する。
又、明示されていない事項で請負者が、施工条件に該当すると思われる場合には、その都度監督員と協議すること。
2. 明示事項内容及び参考欄の内、参考と記載している箇所は見積り参考数値で、作業制約条件ではない。

明示項目	明 示 事 項	明示事項内容及び参考
■ 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 他の工事の開始又は完了の時期による影響	1) 他工事と作業動線が重なることが懸念される場合には、事前に監督員を含め他工事業者との調整を図ること。
	<input checked="" type="checkbox"/> 施工時期、施工時間及び施工方法の制限 (準備工期の設定等)	1) 傾斜板沈でん池の断水期間中並びに回収池の排泥清掃直後の施工となるため、各工程管理を徹底すること。
	<input type="checkbox"/> 関係機関等との協議の未成立	
	<input type="checkbox"/> 関係機関等との協議条件による影響	
	<input type="checkbox"/> 地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間	
<input type="checkbox"/> 用地関係	<input type="checkbox"/> 設計上、見込んでいる休日日数等以外の作業不能日数	
	<input type="checkbox"/> 工事用地等の未処理部分	
	<input type="checkbox"/> 工事用仮設道路・資機材置き場の民有地等の借地	
	<input type="checkbox"/> 発注者が借り上げた土地の使用	
■ (公害・排水等) 周辺環境関係	<input type="checkbox"/> 工事用地等の使用終了後における復旧内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策	1) 浄水場隣接の教育施設(小中学校)については、事前に工事説明を行い、使用する機材については、特に騒音対策に注意し選定すること。
	<input type="checkbox"/> 水替え・流入防止施設	
	<input type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理対策	
<input type="checkbox"/> 安全対策関係	<input type="checkbox"/> 事業損失防止関係	
	<input type="checkbox"/> 交通安全施設等の指定	
	<input type="checkbox"/> 近接工事での施工方法、作業時間等の制限	
	<input type="checkbox"/> 落石、土砂崩落等に対する防護施設	
	<input type="checkbox"/> 交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策	

明示項目	明 示 事 項	明示事項内容及び参考
□ 工事道路関係	□ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限	
	□ 搬入路の使用及び使用後の処置	
	□ 仮設道路の設置	
	□ 一般道路の占用	
□ 仮設備関係	□ 仮設物(仮土留、足場等)の他工事への転用若しくは兼用	
	□ 仮設備の構造及び施工方法の指定	
	□ 仮設備の設計条件の指定	
■ 建設副産物関係	□ 残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件	
	□ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化	
	■ 建設副産物及び建設廃棄物の処理	1) 設計図書のとおりとし、受入条件については受入先条件による。
□ 薬液注入関係	□ 薬液注入工法の施工	
	□ 周辺環境への調査	
□ 工事物支障等	□ 占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在	
	□ 地上、地下等の占用物件工事との重複施工	
■ その他	■ 工事用資機材の保管及び仮置き	1) 工事用資機材の保管及び仮置きについては、監督員の許可を得て敷地内を使用することができる。
	□ 工事現場発生品	
	□ 支給材料及び貸与品	
	□ 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等	
	□ 架設工法の指定	
	□ 工事用水、電力等の指定	
	□ 新技術・新工法・特許工法の指定	
	□ 部分使用	
	□ 給水の必要	
	□ 電子納品対象工事特記仕様書	
	□ その他	

有馬浄水場傾斜板沈でん池ほか改良工事
工事設計書

単価適用日 令和5年5月1日

総括表
設計

令和 5年度	工事番号			課長	係長等	予算担当	係長等	係長等	審査	総括表 設計
工事名	有馬浄水場傾斜板沈でん池ほか改良工事									
ブロック番号					工事場所	海老名市中河内1767番地ほか1か所				
予算科目	款 資本的支出		項 建設改良費		目 施設費		節 浄水設備改良費		細節 工事請負費	
工事概要	<p>本工事は、毎年実施する場内施設の清掃作業において、安全対策器具の固定設備を新たに設置し、また、現状で経年劣化により腐食が進行している昇降階段を更新することで、安全対策の強化を図るものであり、工事概要は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>墜落防止用支柱設置工事 一式 梯子撤去・設置工事 一式</p> <p>工期 自令和 年 月 日 至令和 6年 1月31日</p>									
工事日数	日									

(100006-0)

本 工 事 内 訳 書

工種:

費 目	工 種	種 別	細 別 / 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接工事費				式	1			
共通仮設費				式	1			
		共通仮設費率計算額		式	1			
純工事費				式	1			
		現場管理費		式	1			
		現場管理費率計算額		式	1			
工事原価				式	1			
		一般管理費等		式	1			
		一般管理費率計算額		式	1			
		契約保証費		式	1			
工事価格				式	1			
消費税相当額				式	1			

(100006-0)

本 工 事 内 訳 書

工種:

費 目	工 種	種 別	細 別 / 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
本工事費				式	1			

(100006-0)

直接工事費内訳書

工種:

費目	工種	種別	細別 / 規格	単位	数量	単価	金額	摘要
直接工事費								
	墜落防止用支柱設置工							Y0001//1
		材料費		式	1			第1号内訳書, A0001//1
		設置工		式	1			第2号内訳書, A0001//2
	梯子撤去・設置工							Y0001//2
		材料費		式	1			第3号内訳書, A0001//3
		梯子撤去・設置工		式	1			第4号内訳書, A0001//4
直接工事費計								

(100006-0)

材料費 1式当り内訳書

種別:
形状:
備考:

第1号内訳書 A0001-0000-01								
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
墜落防止用支柱	SUS304 100A*1500L 取付ピース付	本	18			V0001//1(特)		
ケミカルアンカー	M16*190L (寸切ボルト・ナット含む)	個	216			V0001//2(特)		
合計		式	1					

(100006-0)

第4号内訳書 A0001-0000-04		梯子撤去・設置工 1式当り内訳書				種別： 形状： 備考：
名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
梯子撤去・設置工	既設梯子撤去・新設梯子設置 足場設置・撤去、運搬費、処分費を含む	箇所	1			V0001//7(特)
合 計		式	1			

見積參考資料

特有基礎単価一覧

名 称 / 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
墜落防止用支柱 SUS304 100A*1500L 取付ピース付	本	1	219,600		V0001//1 局独自
ケミカルアンカー M16*190L (寸切ボルト・ナット含む)	個	1	3,300		V0001//2 局独自
削孔工 φ19	孔	1	750		V0001//3 局独自
アンカーボルト設置工 M16 ケミカルアンカー	本	1	1,300		V0001//4 局独自
支柱設置調整工 100A	本	1	10,200		V0001//5 局独自
梯子 SUS304 400W*3250H ケミカルアンカー含む	組	1	494,200		V0001//6 局独自
梯子撤去・設置工 既設梯子撤去・新設梯子設置 足場設置・撤去、運搬費、処分費を含む	箇所	1	542,800		V0001//7 局独自